

特記仕様書

第1章 総 則

第1条（適用範囲）

本特記仕様書は、「いの町大規模盛土造成地第2次スクリーニング調査業務」（以下、「本業務」という。）に適用するものとする。

第2条（目 的）

本業務は、国土交通省の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づいた第1次スクリーニング調査にて抽出された大規模盛土造成地に対して、第2次スクリーニング計画の作成にて実施した現地踏査結果および優先度評価を踏まえ、地質調査及び地盤解析等を行い、当該造成地の大規模地震時における安定性を評価するとともに、今後の宅地耐震化推進事業の推進に向けた取り組みについて検討を行うことを目的とする。

第3条（業務対象箇所）

本業務の対象箇所は、いの町天王地区内とする。（詳細は「別紙1」に示す）

第4条（定 義）

本特記仕様書において、「発注者」とは、委託者であるいの町をいい、「受注者」とは、受託者をいい、担当職員とは、「発注者」が指定する本業務の担当職員をいうものとする。

第5条（準拠すべき法令、基準等）

本業務は、本特記仕様書によるほか、以下の各種法令及び基準等に準拠して実施する。

- （1）大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説（平成27年5月 国土交通省）
- （2）いの町個人情報保護条例及び規則
- （3）その他関連法令並びに通達

第6条（疑 義）

本特記仕様書に明示していない事項、あるいは作業過程において、疑義が生じた場合は、受注者は速やかに発注者と協議し、その指示を受けなければならない。

第7条（提出書類）

受注者は、本業務の契約締結後、速やかに担当職員と打合せを行い、次に掲げる事項を明確に記載した業務計画書等を発注者に提出し、承認を得るものとする。また、これを変更する場合も同様とする。

- （1）業務計画書
- （2）業務着手届
- （3）管理技術者・照査技術者通知書
- （4）その他発注者が必要と認める書類

第8条（管理技術者）

管理技術者は発注者に対し、当該業務の技術上の管理及び成果品の品質確保を行う者とし、以下の資格のいずれかを有するものとする。

- （1）技術士（「応用理学／地質・土質及び基礎」）

(2) RCCM (「土質及び基礎」)

第9条 (照査技術者)

照査技術者は、当該業務における成果品の品質確保に向けた照査を行う者とし、以下の資格のいずれかを有するものとする。

(1) 技術士 (「応用理学／地質・土質及び基礎」)

(2) RCCM (「土質及び基礎」)

なお、照査技術者は、管理技術者と同一の者が兼務することはできない。

第10条 (担当技術者)

担当技術者のうち1名は、当該業務における技術的対応能力を有する者とし、以下の資格のいずれかを有するものとする。

(1) 測量士

(2) 地質調査技士

なお、担当技術者は、管理技術者もしくは照査技術者と同一の者が兼務することはできない。

第11条 (貸与資料)

本業務において発注者から貸与される資料等について、受注者は必ず借用書を提出し、その重要性を認識し良識ある判断に基づき、資料等の破損、滅失及び盗難等の事故のないように取り扱い、使用後はすみやかに返却するものとする。

また、作業期間中であっても発注者から資料返却の要請があった場合は、速やかに返却を行うものとする。

第12条 (作業経過の報告)

本業務の実施期間中において、受注者は発注者と緊密な連絡を保ち作業を遂行しなければならない。なお、打合せ事項については、その都度打合せ記録簿を作成し、発注者に提出するものとする。

第13条 (損害の賠償)

本業務遂行中に受注者が発注者並びに第三者に損害を与えた場合は、直ちに発注者にその状況及び内容を報告し、指示に従うものとする。損害賠償などの責任は、受注者が負うものとする。

第14条 (個人情報及び守秘義務)

受注者は、この契約による工事を施行するための個人情報の取り扱いについては、いの町個人情報保護条例を遵守すること。

第15条 (打合せ協議)

業務の実施にあたっては、受注者と担当職員は十分な連絡を取り、その連絡事項を記録し、相互に確認するものとする。なお、承諾及び協議は、原則として書面により行うものとし、発注者の行う指示についても同様とする。

第16条 (委託内容の変更等)

発注者は、受注者と協議し、必要があると認めるときは、委託内容を変更することができる。

第17条 (成果品の瑕疵)

納品の後、成果品に瑕疵が発見された場合は、発注者の指示に従い、必要な作業を受注者の負担において行うものとする。

第 18 条（成果品の帰属）

本業務における成果品は、すべて発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく使用してはならない。

第 19 条（履行期間）

本業務の履行期間は、契約締結の翌日から令和 7 年 3 月 17 日までとする。

第 2 章 業務内容

第 20 条（業務概要）

本業務における業務概要は、以下のとおりとする。

（１）計画準備	1 式
（２）資料収集整理	1 式
（３）大規模盛土造成地の詳細検討	1 式
（４）地質調査	1 式
（５）解析等調査	1 式
（６）安定計算	1 式
（７）第 2 次スクリーニングとりまとめ	1 式
（８）学識経験者との協議	1 式
（９）住民説明会	1 式
（１０）報告書作成	1 式
（１１）打合せ協議	3 回

第 21 条（計画準備）

本業務に関する契約図書、指示事項及び貸与資料を十分把握した上、業務実施にあたっての技術的方针及び作業スケジュールを検討し、業務計画書を立案・作成するものとする。

第 22 条（資料収集整理）

本業務を実施するにあたり、地域の現況把握のために必要と考えられる下記の資料を収集、整理するものとする。

- （１）基盤地図情報（国土地理院）
- （２）「令和 4 年度 いの町大規模盛土第二次スクリーニング計画策定委託業務 報告書」（いの町）
- （３）土砂災害警戒区域及び特別警戒区域に関する資料（高知県）
- （４）各種ハザードマップ（いの町）
- （５）高知県地域防災計画
- （６）いの町地域防災計画

第 23 条（大規模盛土造成地の詳細検討）

（１）調査単位の検討

大規模盛土造成地対象範囲を、安定計算ができる滑動崩落の運動ブロックに区分し、原地盤の地形や現在の盛土の地形をもとに、谷口から直線的なブロックを基本としたブロック区分を作成するものとする。

(2) 調査測線の設定

区分されたエリアごとに調査測線を設定する。調査測線は、その盛土を代表する滑り面を確認するのに適した位置及び方向に設定するものとする。

(3) 現地踏査

調査測線における盛土の形状は、第一次スクリーニング、及び第2次スクリーニング計画において把握した原地盤の地形及び現地での測量等により計測するものとする。また、必要に応じて地盤調査により、盛土造成地の規模等の補正を行うものとする。

第24条（地質調査）

(1) 調査準備

既存の地中埋設物の位置データ（下水道台帳、道路台帳、電力・ガス管理台帳等）を精査し、地中埋設物の有無を確認する。

(2) 機械ボーリング

機械ボーリングは、主として土質及び岩盤を調査し、擁壁等変状発生箇所の地盤状況（盛土内状況、擁壁支持地盤状況、旧地表面堆積物状況、軟岩Ⅰ分布確認）を確認することを目的として、ロータリー式ボーリングマシンを使用したオールコアボーリングとする。

調査位置、ボーリング孔径、調査数量及び掘進長については、「別紙2」に示すとおりとし、掘進の打止め及び現場状況等により変更が生じた場合は、担当職員と協議により決定するものとする。

なお、ボーリング及び原位置試験の終了後は、孔内を砂又はモルタルで埋め戻し、現況復旧を原則とする。

ボーリング作業にあたっては、関係機関の了解が得られたのを確認してから行うものとする。民地へ立入る場合は、作業前に地権者と十分調整を図るとともに、作業に支障となる物件の一時移転や補償、立木の伐採等が発生した場合は、別途、担当職員との協議により、今後の対応を決定する。

(3) 標準貫入試験

測定開始深度は地表面から、深度1.0m毎に標準貫入試験を行うものとする。調査数量は、「別紙2」のとおりとし、現地状況等により変更が生じた場合は、担当職員との協議により決定するものとする。

(4) サンプルング

サンプルング箇所及び調査数量は、「別紙2」に示すとおりとするが、現地状況や既存ボーリング結果を踏まえ、作業着手前に担当職員と十分な協議の上、決定するものとする。

なお、サンプルングは、軟弱な粘性土層についてはシンウォールサンプルング、中程度の硬質な粘性土層についてはデニソンサンプルング、硬質な粘性土又は砂・礫質土層のついてはトリプルサンプルングを想定する。

(5) 室内土質試験

室内土質試験は、下記の物理試験及び力学試験を実施することを原則とする。調査数量については、「別紙2」のとおりとするが、現地状況及び地質状況等に応じて試験数や試験項目を判断するため、作業着手前に担当職員と協議により決定するものとする。

1) 物理試験

土粒子の密度試験（JIS A 1202）

土の含水比試験（JIS A 1203）

土の粒度試験（ふるい分析・沈降分析）（JIS A 1204）

土の湿潤密度試験（JIS A 1225）

2) 力学試験

土の三軸圧縮試験/CU 試験～CD 試験（圧密非排水試験～圧密排水試験）（JGS A 0521～0524）

なお、力学試験は、サンプリング試料を用いて実施するものとし、詳細な試験条件は協議の上、決定するものとする。

（6）地下水位の調査

ボーリング孔を観測井として、地下水位測定を実施する。盛土をした土地の地下水位が、盛土をする前の地盤面の高さを超え、盛土内部に浸透しているかどうかを確認する。観測期間は台風の時期を含む6ヶ月とするが、詳細は協議の上決定するものとする。

第25条（解析等調査）

過年度調査成果を含む、ボーリング調査、標準貫入試験結果、地下水位観測結果、簡易地盤調査、をもとに安定解析に用いる地質断面の検討を行うものとする。

また、室内土質試験結果、原位置での標準貫入試験結果から安定解析に用いる土質定数の設定を行うものとする。

第26条（安定計算）

現地調査で得られた地盤情報に基づき、円弧すべり安定計算法により、地震力及びその盛土の自重による当該盛土の滑り出す力がその滑り面に対する最大摩擦抵抗力の比が、所定の安全率（Fs）を上回るか否かの確認を行うものとする。

地震力については、当該盛土の自重に、水平震度として0.25に建築基準法施行令第八十八条第一項に規定するZの数値を乗じて得た数値を乗じて得た数値とする。計算手法については、ガイドラインに示される手法から最適な手法を選択して実施する。

なお、安定計算は、「令和5年度 いの町大規模盛土造成地第2次スクリーニング調査業務」と同一の手法で行うものとする。

第27条（第2次スクリーニングとりまとめ）

地盤調査結果及び安定計算結果に基づき、一団の造成宅地の安全性を評価し、滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を抽出する。大規模盛土造成地が複数のブロックに区分された場合は、各ブロックの安定計算結果や安定性に対するブロック相互の影響などを総合的に勘案して、一団の造成宅地全体の安全性を評価し、滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を抽出する。

なお、得られた調査結果及び評価については、過年度に作成した宅地カルテに追記し、とりまとめるものとする。

第28条（学識経験者との協議）

調査結果に基づき、学識経験者（1名）を交えた会議を2回開催し、意見を反映した調査及びとりまとめを行うこと。なお、本業務費には、学識経験者（1名）への謝礼及び交通費を含めるものとする。

第29条（住民説明会運営）

発注者が実施する住民説明会における運営等の準備を行う。また必要に応じ説明会において技術的な助言を行うものとする。

第 30 条（報告書作成）

本業務による「資料収集整理」から「第 2 次スクリーニングとりまとめ」までの内容について、わかりやすく報告書としてとりまとめるものとする。

また、それらの内容を電子データとしてとりまとめ、CD-R 等の電子媒体を作成するものとする。

第 31 条（打合せ協議）

打合せ協議は、業務着手時、中間時、成果納品時の計 3 回を行うものとし、業務着手時及び成果品納品時には管理技術者が立ち会うものとする。なお、打合せ方法は発注者との協議の上決定するものとする。

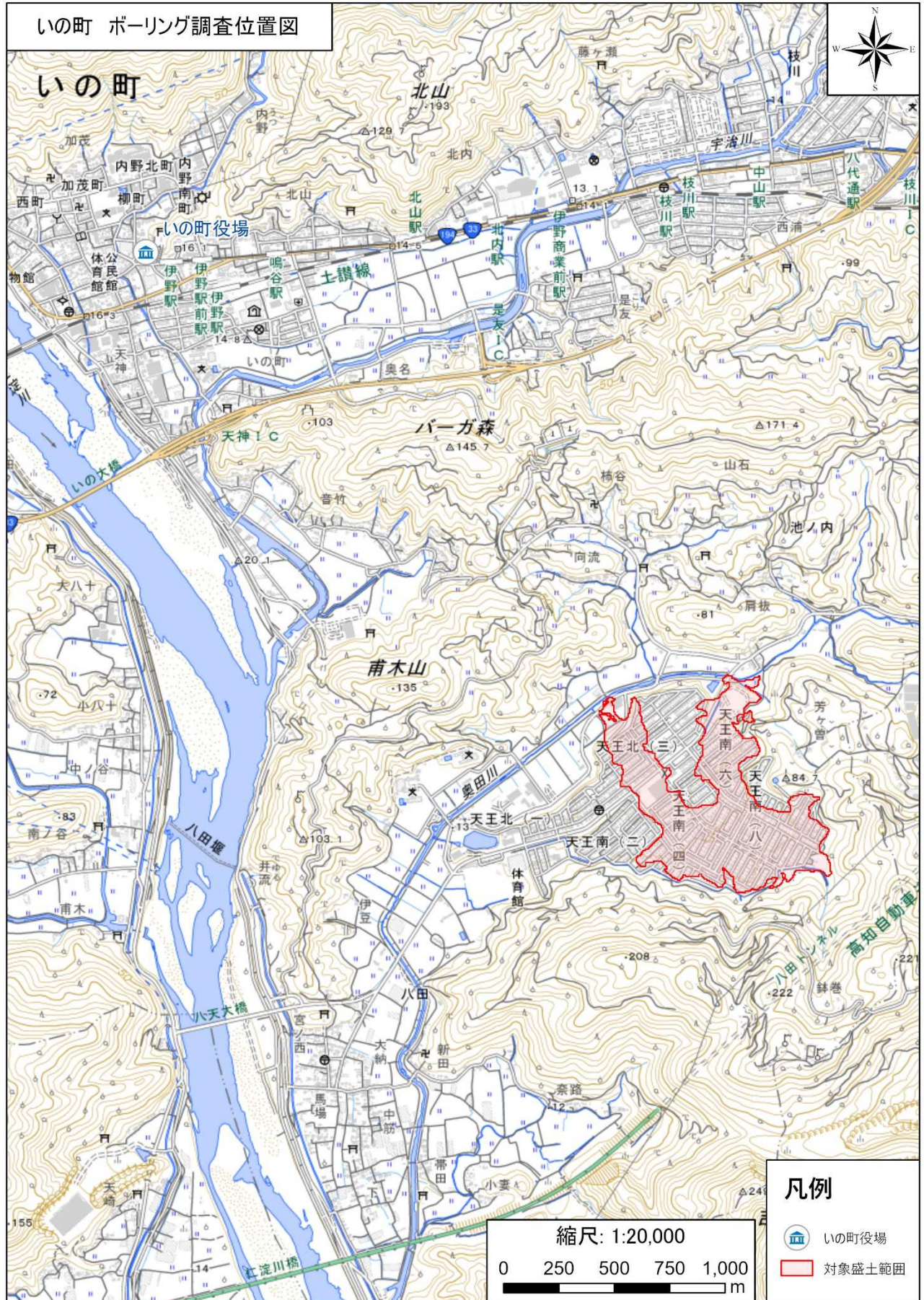
第 3 章 成果品

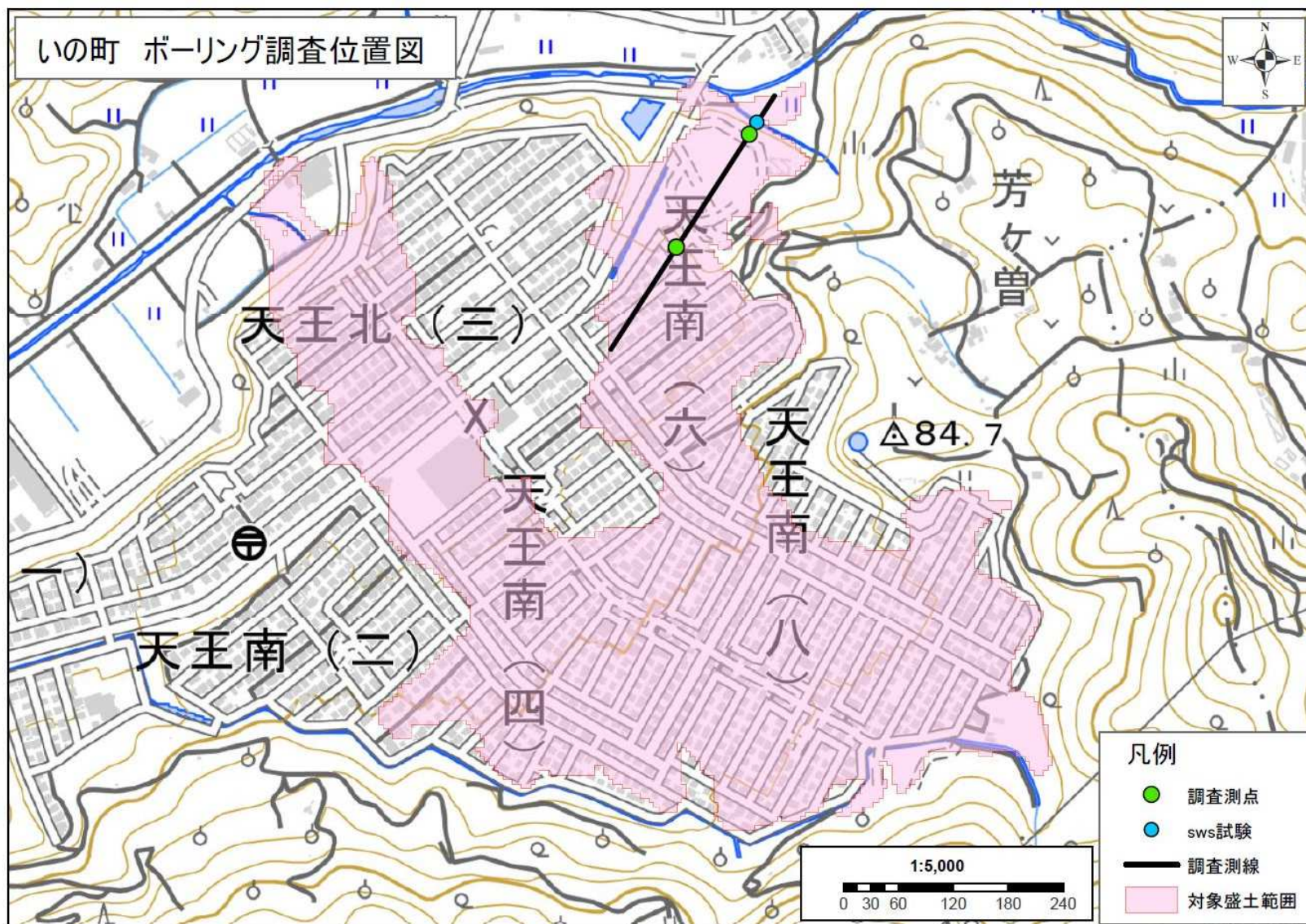
第 32 条（成果品）

本業務で納品すべき成果品は、以下のとおりとする。

- （１）業務報告書（簡易製本） 2 部
- （２）電子データ（CD-R） 1 式
- （３）打合せ記録簿 1 式
- （４）その他発注者及び受注者との協議により決定したもの 1 式

なお、電子成果品の提出にあたっては、ウィルス対策を実施した上で、提出を行うものとする。





土質調査数量表

調査・試験等項目		数量	備考
土質ボーリング	116mm（粘性土・シルト）ノンコアボーリング	6 m	
	116mm（砂・砂質土）ノンコアボーリング	4 m	
	116mm（礫混じり土砂）ノンコアボーリング	2 8 m	
	66mm（粘性土・シルト）オールコアボーリング	9 m	
	66mm（砂・砂質土）オールコアボーリング	3 m	
	66mm（礫混じり土砂）オールコアボーリング	3 7 m	
岩盤ボーリング	岩盤ボーリング 66mm（軟岩）	4 m	
サンプリング	固定ピストン式シンウォールサンプラー（シンウォールサンプリング）	1 本	
	ロータリー式三重管サンプラー（トリプルサンプリング）	4 本	
サウンディング及び原位置試験	標準貫入試験（粘性土・シルト）	8 回	
	標準貫入試験（砂・砂質土）	4 回	
	標準貫入試験（礫混じり土砂）	3 6 回	
	標準貫入試験（軟岩）	6 回	
	スウェーデン式サウンディング	5 m	
室内土質試験	土粒子の密度試験（1 試料につき 3 個）	7 試料	
	土の含水比試験（1 試料につき 3 個）	7 試料	
	土の粒度試験（1）沈降分析（ふるい分析含）	7 試料	
	土の湿潤密度試験 A 法（ノギス法）1 試料につき 3 個	7 試料	
	三軸圧縮試験	4 試料	
	中型三軸圧縮試験	1 試料	
	土の圧密試験 1 試料につき 1 個	1 試料	